

市民プールの廃止

子どもたちの楽しみを奪うな

市長は、これからの稲沢市の街づくりをどうしたいか、有識者の意見を聞くという一方で、昨年「稲沢市公共施設ありかた検討委員会」を設置しました。昨年3月

には、報告書が市長に提出されました。その後、市長は、公共施設を含め、どんな稲沢市をめざすのか明らかにしないまま、市民への説明、意見を聞くことなく、

報告書にそって個別に、施設の統廃合を進めてい

ます。

を見直すことなく、「長野

保育園」の廃止（平成27年度末）を決め、説明会まで行いました。

今年、指定管理会社に委託してきた勤労青少年ホーム（旧稲沢）など

一部を直営に戻し、この措置は、公共施設のありかた検討委員会の報告書にある「施設を廃止した上で、勤労福祉会館に機能を移管する。管理費の削減は年間1300万円」にもとづいたものです。

勤労福祉会館の宿泊施設についても、平成27年度廃止の条例案が3月議会に出されています。

市民プールも廃止

市長は、新年度の市政方針のなかで、旧稲沢市内にある市民プールの早期廃止の方針を明確にしました。

各市民プール利用者は

夏場の2ヶ月間に4千人から1万人あり、その7割以上が子どもたちです。

市長は、「老朽化が著しいということで、代替えとして民間のフィットネスクラブの屋内温水プールを市民向けに開放していただき利用者の利便性の向上を図る」と言いますが、利用するたびに200円必要となるうえに、週に一回では、あまりに

福祉施設の廃止を進める一方で、企業には気前よく補助金が予算化されています。

完成した平和工業団地の誘致企業に対し、固定資産税約13億円の減税（3年間）。

今年度は、21世紀高度先端産業立地補助金1億4656万円（半額県負担）を航空関連機器製造の菱輝金型工業へ。

市内企業再投資促進補助金8814万円（半額

県負担）をイイダ産業と小菱屋に。平成27年度は、（株）明治乳業に10億円（半額県負担）が予定されています。

市民の暮らしの予算を削り、利益をあげている会社に補助金を惜しみなく出すことは間違っています。市民の理解も得られないと思います。

企業には補助金

くらしの予算削り

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金

企業には補助金



も子どもに冷たいのではないのでしょうか。